

第6次集中改革プラン（中間案）からの変更一覧

20230317_第3回行政改革推進委員会 資料1 補足資料

ページ	変更箇所	主な意見	変更前（中間案）	変更後（最終案）
P.4	No.1 多様な話し合いの場と環境づくり 担当課	事務局による見直し	まちづくり推進課, _____地域振興課, 関係各課	まちづくり推進課, 各総合支所 地域振興課, 関係各課
P.4	No.1 多様な話し合いの場と環境づくり 改善スケジュール	主な取組内容の④活動拠点施設の充実を図られたのではないかと（作業部会）	令和5年度 ①～⑤ 令和6年度 ①～⑤ 令和7年度 ①～⑤	令和5年度 ①～④ 令和6年度 ①～④ 令和7年度 ①～④
P.4	No.1 多様な話し合いの場と環境づくり 主な取組内容	同上	①略 ②略 ③略 ④活動拠点施設の充実 ⑤略	①略 ②略 ③略 ④略
P.5	No.2 事務事業の整理・統廃合の推進 改善・推進目標	効率的と効果的の表現方法を見直してほしい（行革委員会）	計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）の事務事業実施サイクルにより、事務事業を見直し、効果的、効率的な行政サービスの提供を目指す。	計画（Plan）、実行（Do）、評価（Check）、改善（Action）の事務事業実施サイクルにより、事務事業を見直し、 効率的、効果的 な行政サービスの提供を目指す。
P.5	No.2 事務事業の整理・統廃合の推進 取組による効果（目標値）	目標値が乏しい、目標値が分かりにくい（全協）	令和5年度 <u>スクラップ手法の検証</u> _____ 令和6年度 <u>スクラップの実施件数3件</u> _____ 令和7年度 <u>スクラップの実施件数3件</u> _____	令和5年度 <u>スクラップ手法の意識醸成・実施</u> 実施にあつては事務事業評価対象事業の5%に着手 令和6年度 <u>スクラップの検証・実施</u> 実施にあつては事務事業評価対象事業の5%に着手 令和7年度 <u>スクラップの検証・実施</u> 実施にあつては事務事業評価対象事業の5%に着手
P.6	No.3 民間企業等との協働の推進 担当課	事務局による見直し	行政管理課, _____, 関係各課	行政管理課, 政策課 , 関係各課
P.6	No.4 補助金・負担金の見直し 取組による効果（目標値）	効果額の検証をするのであれば、その結果も踏まえた表記にすべき（行革委員会）	令和5年度 補助金・負担金の _____ 効果額の _____ 検証 令和6年度 補助金・負担金の _____ 効果額の _____ 検証 令和7年度 補助金・負担金の _____ 効果額の _____ 検証	令和5年度 補助金・負担金の 適正運用 , 効果額の 評価・検証 令和6年度 補助金・負担金の 適正運用 , 効果額の 評価・検証 令和7年度 補助金・負担金の 適正運用 , 効果額の 評価・検証
P.7	(5) 市民ニーズに基づくサービスの向上 本文	市としてもっと意見集約に取り組むべき、意見集約が特定の人に偏らないよう幅広く集約すべき（全協）	施策の選択を適切に行うため、「市民意識調査」や市民提言などの広聴機能を充実させるとともに、 且 常業務の中にあつても市民の声に耳を傾け _____市民の意見や提案、ニーズの把握に努めます。	施策の選択を適切に行うため、「市民意識調査」や市民提言などの広聴機能を充実させるとともに、 市公式ウェブサイトやSNSを活用して市民の声を幅広く集約し 、市民の意見や提案、ニーズの把握に努めます。

ページ	変更箇所	主な意見	変更前（中間案）	変更後（最終案）
P.7～8	No.6 市民ニーズの業務への反映 担当課	市としてもっと意見集約に取り組むべき、意見集約が特定の人に偏らないよう幅広く集約すべき（全協）	政策課、_____, 関係各課	政策課、 秘書広報課 、関係各課
P.7～8	No.6 市民ニーズの業務への反映 改善スケジュール	同上	令和5年度 ①～③ 令和6年度 ①～③ 令和7年度 ①～③	令和5年度 ①～④ 令和6年度 ①～④ 令和7年度 ①～④
P.7～8	No.6 市民ニーズの業務への反映 改善・推進目標	同上	市民ニーズをより業務に反映させる手段や方法を検討し、導入_____することで市民サービスの向上を図る。	市民ニーズをより業務に反映させる手段や方法を検討し、 各種施策に反映 することで市民サービスの向上を図る。
P.7～8	No.6 市民ニーズの業務への反映 主な取組内容	同上	①略 ②略 ③略 _____ _____	①略 ②略 ③略 ④市公式ウェブサイトやSNSを活用した市民ニーズの把握
P.9	No.7 適正な定員管理計画の推進 改善・推進目標	定年延長といった制度が変化中、目標や効果を見直す必要があるのではないか（作業部会）	定年延長による60歳超の高齢期職員（暫定再任用職員を含む）の経験を活用し、戦略的な人員配置と会計年度任用職員の適正な配置に努める。_____ _____	行政改革を踏まえたメリハリのある職員配置や高齢層職員の知識等の継承、事務事業に応じた会計年度任用職員の確保など、適正な定員管理に努める。
P.9	No.7 適正な定員管理計画の推進 主な取組内容	同上	①「大崎市定員管理計画」に基づく適正な定員管理の推進_____ ②略 ③暫定再任用職員を含む高齢期職員の知識・経験・技能等の継承	①「大崎市定員管理計画」に基づく適正な定員管理の推進と 計画の検証 ②略 ③暫定再任用職員を含む高齢 層 職員の知識・経験・技能等の継承
P.10	No.8 人財育成の推進 改善・推進の内容	検討だけで終わってしまうことが懸念される（行革委員会）	各種人事制度の検討・導入	良好な職場環境の醸成 _____
P.10	No.8 人財育成の推進 主な取組内容	同上	①略 ②略 ③略 _____ _____	①略 ②略 ③略 ④職員の仕事に対するモチベーションの向上、コミュニケーションの活性化

ページ	変更箇所		主な意見	変更前（中間案）	変更後（最終案）
P. 10	No.8 人財育成の推進	取組による効果（目標値）	検討だけで終わってしまうことが懸念される（行革委員会）	令和5年度 職員意識調査「自己成長」の点数 63ポイント ※参考 令和3年度調査 61ポイント 令和6年度 職員意識調査「自己成長」の点数 64ポイント 令和7年度 職員意識調査「自己成長」の点数 64ポイント	令和5年度 職員意識調査「自己成長」の点数 63ポイント ※参考 令和4年度調査 59ポイント <u>職員意識調査「組織風土」の点数 64ポイント</u> ※参考 令和4年度調査 63ポイント 令和6年度 職員意識調査「自己成長」の点数 64ポイント <u>職員意識調査「組織風土」の点数 65ポイント</u> 令和7年度 職員意識調査「自己成長」の点数 64ポイント <u>職員意識調査「組織風土」の点数 66ポイント</u>
P. 11	No.9 デジタル技術の活用による行政サービスの向上	取組による効果（目標値）	事務局による見直し	令和5年度 略 令和6年度 略 令和7年度 サービス導入1件	令和5年度 略 令和6年度 略 令和7年度 サービス導入__
P. 13	No.12 AIやRPA等を活用した業務の効率化	取組による効果（目標値）	デジタルの専門組織が充足するのであれば目標値が乏しい（作業部会）	令和5年度 試験導入2件、本格導入1件による従事時間の削減 令和6年度 試験導入2件、本格導入1件による従事時間の削減 令和7年度 試験導入2件、本格導入1件による従事時間の削減	令和5年度 試験導入10件、本格導入5件による従事時間の削減 令和6年度 試験導入10件、本格導入5件による従事時間の削減 令和7年度 試験導入10件、本格導入5件による従事時間の削減
P. 15	No.15 集会施設の地域への譲与の推進	改善スケジュール	地区集会所のあり方（地域譲与、指定管理）を再度検討すべき（本部会議）	地域との譲与に向けた協議 令和5年度 略 令和6年度 ②③ 令和7年度 ②③	地域との譲与に向けた協議 令和5年度 略 令和6年度 ②__ 令和7年度 ②__
P. 15	No.15 集会施設の地域への譲与の推進	主な取組内容	同上	①略 ②略 ③指定管理者制度導入施設の更新期間の調整__ ④略	①略 ②略 ③指定管理者制度導入施設の更新期間の調整、 <u>施設のあり方の検討</u> ④略
P. 17	No.18 ふるさと納税制度の活用	改善スケジュール	先進事例を踏まえて積極的に取り組むべき（全協）	令和5年度 ①～④ 令和6年度 ①～④ 令和7年度 ①～④	令和5年度 ①～⑥ 令和6年度 ①～⑥ 令和7年度 ①～⑥

ページ	変更箇所	主な意見	変更前（中間案）	変更後（最終案）
P. 17	No.18 ふるさと納税制度の活用 改善・推進目標	企業版ふるさと納税が含まれないのはなぜか（全協）	ふるさと納税に対する返礼品を充実することにより、ふるさと納税を促進し、本市の魅力の発信と交流人口の拡大を図るとともに、地域活性化のための自主財源の確保に努める。	ふるさと納税に対する返礼品を充実することにより、ふるさと納税を促進し、本市の魅力の発信と交流人口の拡大を図るとともに、地域活性化のための自主財源の確保に努める。 また、地域再生計画に基づく事業推進のため、企業版ふるさと納税の活用 に努める。
P. 17	No.18 ふるさと納税制度の活用 主な取組内容	さらに積極的に取り組むべき（全協、市長レク） 企業版ふるさと納税が含まれないのはなぜか（全協）	①略 ②効果的なPR方法の研究と実施 ③略 ④_____ガバメントクラウドファンディングの検討・活用	①略 ②効果的なPR_____の実施 ③略 ④より身近で納税しやすい環境づくり ⑤ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディングの検討・活用 ⑥ 企業版ふるさと納税の推進
P. 17	No.18 ふるさと納税制度の活用 取組による効果（目標値）	企業版ふるさと納税が含まれないのはなぜか（全協）	令和5年度 寄付金受入 22,000件 返礼品の交流・体験メニューの追加 5件 令和6年度 寄付金受入 22,500件 返礼品の交流・体験メニューの追加 5件 令和7年度 寄付金受入 23,000件 返礼品の交流・体験メニューの追加 5件	令和5年度 寄附件数 個人版 22,000件 企業版 5件 令和6年度 寄附件数 個人版 22,500件 企業版 6件 令和7年度 寄附件数 個人版 23,000件 企業版 7件